

[研究ノート]

負債・持分の区分に関する損失吸収アプローチ

青 木 隆

- 〈目 次〉
- I 負債・持分の区分アプローチに関する近年の動向
 - II 負債・持分の区分基準と財務諸表の目的
 - III リスク資本における「リスク」と「参加」
 - IV 損失吸収アプローチ
 - V 財務諸表の表示における2つの視点と負債・持分の区分
 - VI 損失吸収アプローチの特徴と問題点

I 負債・持分の区分アプローチに関する近年の動向

- 1 FASB における基本所有アプローチ (basic ownership approach)
- 2 IAS 第32号におけるアプローチ
- 3 PAAinE の DP における損失吸収アプローチ (loss absorption approach)

II 負債・持分の区分基準と財務諸表の目的

1 資本¹⁾構造の多次元性

事業体における資本構造 (capital structure)、つまり当該事業体の資産に対する請求権は多次元的 (multi-dimensional) であり、実質的な特有の性質または基準を特徴づけている。当該請求権に対する負債および持分への区分は恣意性を有すると解される²⁾。

2 財務諸表の目的

欧州財務報告諮問グループ (EFRAG) の欧州における事前会計活動 (PAAinE) は、負債・持分の区分基準を、IASB 概念フレームワークにおける財務諸表の目的に照らして検討している。

IASB 概念フレームワークにおける財務諸表の目的

「財務諸表の目的は、広範な利用者が経済的意思決定を行うにあたり、企業の財政状態、業績および財政状態の変動に関する有用な情報を提供することにある。」(パラグラフ12)

「財務諸表は、利用者が経済的意思決定を行うために必要とするすべての情報を提供するものではない。」(パラグラフ13)

「投資者は企業に対するリスクを伴う資本の提供者であることから、投資者のニーズを満たす財務諸表を提供することによって、財務諸表により満たすことが可能なそ

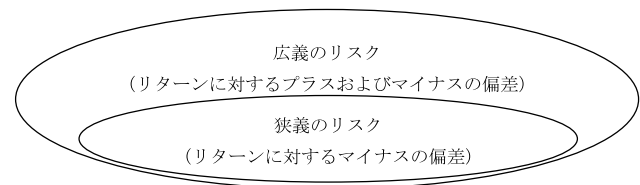
他の利用者の大部分のニーズも満足させることになるであろう。」(パラグラフ10)

リスク資本 (risk capital) の提供者としての投資者は、最も包括的な情報ニーズを有する利用者であると解される。

III リスク資本における「リスク」と「参加」

1 リスクの範囲

- (1) 広義のリスク：期待される将来のリターンのプラスおよびマイナスの偏差 (ファイナンスの分野で通常用いられる)
- (2) 狭義のリスク：期待される将来のリターンによるマイナスの偏差



IASB 概念フレームワークでは、リスクを広義で捉えている (パラグラフ9参照)。

PAAinE の討議資料 (DP) ではリスクを狭義で捉えている。

「リスク資本の提供に対するリスクは、発行事業体の業績の不利な変動による、投資期間にわたる損失への参加およびリターンの変動の可能性を含む³⁾。」

2 「参加」の意味とバッファー機能

「参加」(participation) とは、金融商品のリターンが発行事業体の業績と密接に関連することを意味する。

PAAinE の DP は、損失参加要素 (loss participation element) が他のあらゆる形態の金融商品からリスク資

1) ここでいう資本 (capital) とは、いわゆる総資本を意味するものであり、自己資本 (Eigenkapital) を示す持分 (equity) とは区別している。以下、本稿において資本といった場合には総資本を指す。

2) この恣意性を排除するために、いわゆる無区分アプローチが想定されうる。しかし、その影響が大きく、短期間での解決が困難であるために、DPでは検討の対象から外している (PAAinE, Discussion Paper, *Distinguishing Between Liabilities and Equity*, 2008年、パラグラフES. 10。)

3) PAAinE, 前掲資料注2)、パラグラフ3. 10。

本を区別し、最も意思決定に有用な情報を提供すると解している⁴⁾。

理由：

- (1) リスク資本は負担する損失を吸収する⁵⁾。これにより、損失吸収資本 (loss absorption capital) は非リスク資本の請求権者を保護するバッファ (buffer) 機能を有する。

— リスク資本のバッファ機能が最も意思決定に有用な情報を提供すると解される。

- (2) 非リスク資本提供者の請求権の公正価値の減少によって、当該請求権それ自体は減少しない。これに対して、リスク資本提供者の請求権の公正価値の減少によって、当該請求権それ自体が減少する。

— DP はリスク資本と損失吸収資本を同義で用いていると解される。

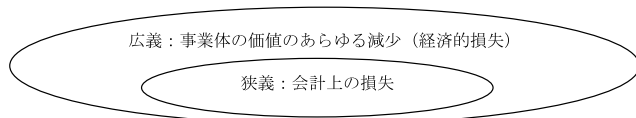
IV 損失吸収アプローチ

1 基本的な考え方

「事業体の視点 (entity view) から、損失を吸収するのに利用可能な資本は、リスク資本として考えられ、持分として表示される⁶⁾。」(契約上の金融商品に限定されない)

2 損失の範囲

損失は所定の期間における正味マイナスの成果であり、これは広狭に定義づけられる。



- (1) 広義：事業体の価値のあらゆる減少(経済的損失)
期待将来キャッシュ・フローの減少もしくは遅延に

よる事業体の価値減少をいう。

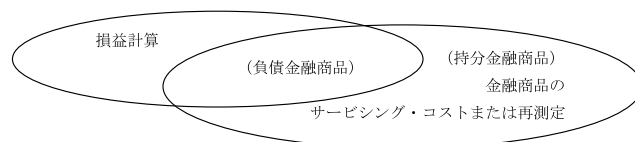
PAAinE の DP が指摘する問題点

- ① 事業体の価値に対するある時点または区間に達するために割引キャッシュ・フロー計算を使用することと、損失の有無を確定するために二時点間の割引キャッシュ・フローの変動を参照することに差異が存在する。
- ② 事業体の価値は、その諸勘定に反映されない。
- (2) 狭義：会計上の損失（会計原則による当該期間における正味マイナスの業績）

PAAinE の DP が指摘する問題点：循環性 (circularity) が存在する。

IASB 概念フレームワークでは資産負債アプローチを前提としている。

- ① 資本が損失を吸収するか否かを決定するために、損失を吸収しない資本総額を認識する必要がある。
- ② サービシング・コスト (servicing cost) の分類と負債・持分の区分



循環性を排除するために、“会計上の損失”は次のように定義される。

「提供される資本に対する条件付⁷⁾のサービシング・コストおよび関連する税の影響ならびに再測定以前の、所定の報告期間に対する正味マイナスの包括利益⁸⁾」

包括利益勘定の締切

(借)	(?)	×××	(貸)	(包 括 利 益)	×××
-----	---	---	---	-----	-----	---	---------	---	-----

—PAAinE の DP は、暫定的に損失を「会計上の損失」としている。

4) PAAinE, 前掲資料注2)、パラグラフ3.11–3.17。

5) 「損失参加 (loss participation)」よりも「損失吸収 (loss absorption)」としての表現が望ましいと解されている。これにより、リスク資本がマイナスの結果により減少し、それを負わなければならないということがより鮮明となる (PAAinE, 前掲資料注2)、パラグラフ3.16)。

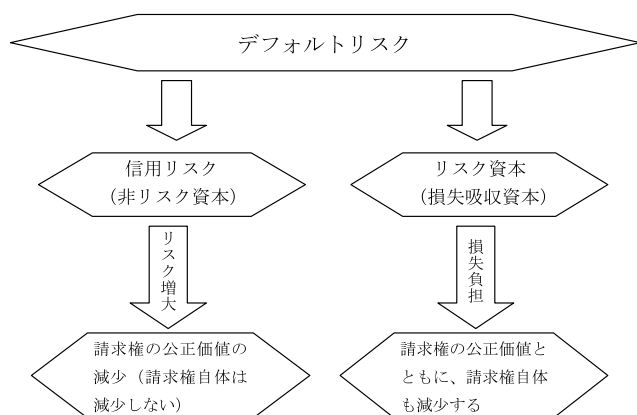
6) PAAinE, 前掲資料注2)、パラグラフ4.16。

7) “条件付”とは、包括利益がマイナスだった場合に負担されないサービシング・コストを取り込むことを意図する。

8) PAAinE, 前掲資料注2)、パラグラフ4.7。

3 損失吸収におけるリスクの意味⁹⁾

- (1) リスク資本（損失吸収資本）におけるリスクと、信用リスクとは根本的に異なる。
- (2) 事業体の信用リスクが増大すれば、その請求権の公正価値は減少する。
- (3) (2)の減少は当該請求権それ自体に反映されない。
- (4) 損失負担により、リスク資本（損失吸収資本）の請求権は、その公正価値とともに減少する。



4 損失吸収資本の劣後性と残余としての負債の関係¹⁰⁾

- (1) 損失吸収資本は、固定リターンを有するあらゆる資本に劣後する。
 - (2) 損失吸収資本は、当該事業体の利益に対する残余請求権であり、清算時の残余請求権でもある。
 - (3) 損失吸収アプローチのもとで、負債には“残余”概念が適用される。
- この場合、損失吸収資本と負債では「残余」の対象が異なると解される。
- しかし、そもそも固定リターンを有する資本が負債として認識されるため、現在の損益計算の構造を維持する限り、循環性の回避は困難であると解される。

5 条件付の損失吸収資本¹¹⁾

損失吸収アプローチにおいて、ある金融商品に対する損失吸収の能力が、その他の資本金融商品に依存するならば、全く同じ金融商品であっても、さまざまな損失吸収の能力を有する場合がある。

- (1) 当初から固定額に至るまで損失を吸収する金融商品

- (2) (1)の固定額を上回る損失を吸収する金融商品
- (3) 可変額を上回る損失を吸収する（資本の別のクラスが吸収し尽くした後に損失を吸収する）金融商品（事業体の株式など）

タイプ(1)の金融商品：

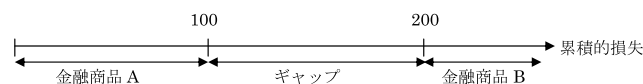
損失吸収する部分は持分として、しない部分は負債として分類される（split accounting）。

タイプ(2)および(3)の金融商品：

条件によって、損失吸収になる場合とならない場合がある。

例①：次の2種類の金融商品を有する事業体

- ・100までの損失を吸収する資本金融商品（金融商品A）
- ・200を超える損失の超過部分を吸収する資本金融商品（金融商品B）



この場合、100までの損失は金融商品Aが吸収する。しかし、それをを超える損失については、金融商品Bが吸収する前にデフォルトとなる。

金融商品A：100までの損失吸収部分は持分、それ以外は負債として分類

金融商品B：負債として分類

例②：次の2種類の金融商品を有する事業体

- ・100までの損失を吸収する資本金融商品（金融商品A）
- ・100を超える損失の超過部分を吸収する資本金融商品（金融商品B）



この場合、100までの損失は同様に金融商品Aが吸収する。それをを超える損失は金融商品Bが吸収するため、デフォルトを回避できる。

金融商品A：100までの損失吸収部分は持分、それ以外は負債として分類

金融商品B：100を超える損失吸収部分は持分、それ

9) PAAinE, 前掲資料注2)、パラグラフ3.15。

10) PAAinE, 前掲資料注2)、パラグラフ3.20-3.21, 4.17。

11) PAAinE, 前掲資料注2)、パラグラフ4.28-4.30。

以外は負債として分類

V 財務諸表の表示における2つの視点と負債・持分の区分¹²⁾

1 事業体の視点または所有主の視点 (proprietary view)

- ・特に金融商品における負債・持分の区分は、その表示における視点の想定を要求する。
- ・現在のIASBの概念フレームワークは、これに関して言及していない。

例：自己持分金融商品を発行する事業体の義務の分類

① IAS 第32号における分類

固定額に対して固定数の持分金融商品の引渡義務のみを持分として分類する。

それ以外は、すべて負債として分類される。

② 事業体の視点に基づく場合

IASBの概念フレームワークの義務の定義を満たさない：持分分類と解される。

(この義務は、当該事業体が将来の経済的便益を喪失しない。)

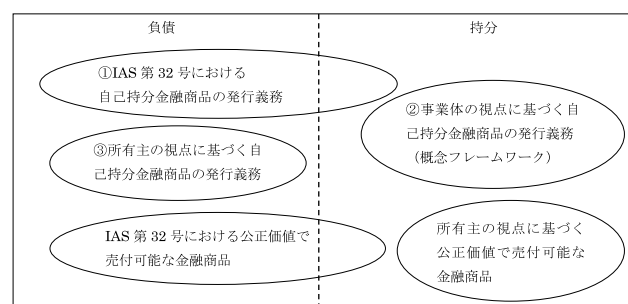
③ 所有主の視点¹³⁾に基づく場合

現在の投資者（所有主）が資源の喪失を義務づけられるために、むしろ負債となる。

—事業体の視点および所有主の視点のいずれを前提としても、IAS 第32号と負債・持分の範囲は完全に一致しない。

—また、所有主の視点を前提とすると、公正価値で売付可能な金融商品は、投資者の財政状態が別の投資者の持分金融商品の償還時に増減しないため、事業体にとって義務とならない。これは、プットの権利を負債とするIAS 第32号と矛盾する。

—負債・持分の区別を、資本の源泉ではなくその特徴に基づくことがより意思決定に有用であるため、損失吸収アプローチは事業体の視点をとると解される¹⁴⁾。

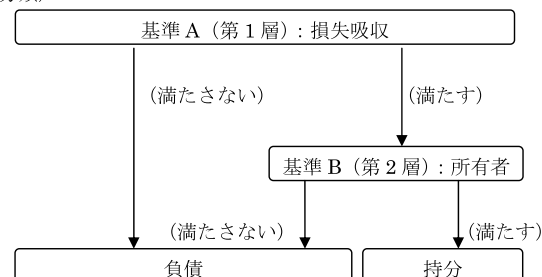


2 階層アプローチ (layered approach) の適用

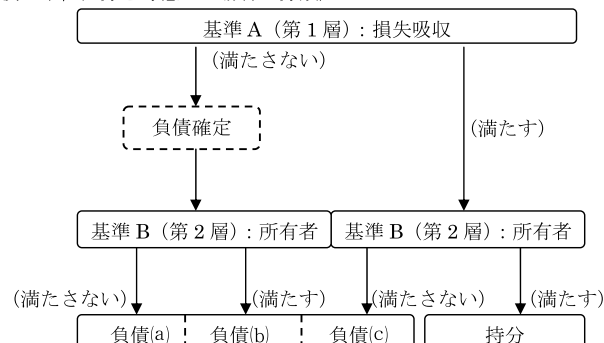
上記の不一致を解消する1つの方法として階層アプローチが挙げられている¹⁵⁾。

- (1) 第1層（損失吸収）は、第2層を条件として、持分として分類されることによって潜在的に可能となる当該資本を識別しようとする。
- (2) 第2層は、第1層において識別された損失吸収資本が、所有者としての立場において、その所有者により提供されるか否かを評価しようとする。

(原則的な分類)



(負債の下位区分を考慮した場合の分類)



12) PAAinE, 前掲資料注2)、パラグラフ3.22–3.32。

13) 特定の特徴の組み合わせが必ずしも持分として認識されるわけではない。

14) ただし、事業体の視点を採用する意思決定は、事業体の視点が所有主の視点を採用するよりも常により意思決定に有用な情報を提供するだろうということを暗に意味すると解釈されるべきではない。

15) PAAinE, 前掲資料注2)、パラグラフ3.30–3.31。

- ・両者の基準を満たす場合にのみ持分に分類される。
- ・負債への分類は、両者の基準の組み合わせにより細区分（下位区分）を行う。
- ・これは、損失吸収アプローチに基づく事業体の視点と所有主の視点との統合とも解しうる。

Ⅵ 損失吸収アプローチの特徴と問題点

1 特徴

- (1) 損失吸収アプローチは、IASB 概念フレームワークにおけるリスク資本から展開されている。
- (2) 損失吸収アプローチにおいて、損失は「会計上の損失」として定義する。
- (3) 損失吸収アプローチは、損失吸収資本を持分に分類する。これは、持分を積極的に分類する点で、FASB の基本所有アプローチに類似するのに対して、IAS 第32号とは異なる。また、持分である損失吸収資本に属する請求権を、当該事業体の清算時、資本金融商品の償還時および継続的な利払いに関する残余請求権として位置付ける点で、FASB の基本所有アプローチおよびIAS 第32号に類似する。
- (4) 損失吸収アプローチの適用範囲は、契約上の金融商品に限定されない。これは、その適用範囲を契約上の金融商品に限定する、FASB の基本所有アプローチおよびIAS 第32号とは異なる。
- (5) 損失吸収資本は、それに属する請求権が事業体にとって不履行不能であるため、非リスク資本の請求権者を保護するバッファー機能を有する。
- (6) 財務諸表の表示に関する事業体の視点および所有主の視点について、IASB 概念フレームワー

クでは明言していないため、損失吸収アプローチにおいて両者をそれぞれ仮定している。事業体の視点によれば、提供される資本の「特徴」が重要である。これに対して、所有主の視点によれば、提供される資本の「源泉」が重要であり、したがって、同じ「特徴」を有していても「源泉」によって分類が異なる可能性がある。

- (7) (6)において、分類が異なる事態を回避する1つの手段として、階層アプローチが提示されている。
- (8) 階層アプローチは、負債・持分の区分に対する、表示目的による下位区分として解されている。これについては、下位区分ではなく、負債および持分から独立した区分として解することも可能である。このことは、貸借対照表の貸方について、形式上は負債・持分の二区分であっても、実質的にそれ以上の区分として考えることも可能であると解される。

2 問題点

- (1) 損失吸収資本に属する請求権は残余請求権であるため、これを持分として分類することは、現在の負債の定義またはIAS 第32号と完全に一致しない場合がある。
- (2) 負債・持分の区分において、損失吸収資本は固定リターン有する資本に劣後する残余請求権であり、持分として分類される。その一方で、損失吸収資本を除いた残余部分は負債として分類される。しかし、そもそも負債は固定リターンを有する資本である。このように、損失吸収アプローチは循環性の問題を内在している。